

【建設業動向調査概況】

1. 調査概要

産業振興部産業連携開発課では、市内建設業の経営動向を探る手段として、アンケート調査を実施しています。

今回は2024年4月から6月期(2期)の業況について調査を行い、その結果については下記のとおりとなりました。

2. 調査実施要領

- (1) 実施時期 2024年8月
- (2) 対象企業 須坂市内に事業所を有する建設業41社
(土木4社、建築・大工・左官3社、電機8社、水道3社)
- (3) 回答企業数 18社(回答率 43.9%)

3. 調査概況

実施要領のとおり動向調査を行った結果、業況判断指数(DI:「好転」と回答した企業割合と「悪化」と回答した企業割合の差)については次のとおりとなりました。

市内建設業の業況は、前期(2024年1月～3月期)より好転しました。

前期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が22.2%、「悪化」とする企業の割合が33.3%で「好転」から「悪化」を引いた差(DI)は▲11.1ポイントとなりました。

前回の調査結果DIポイント ▲29.5と比較しますと、18.4ポイント好転しました。

また、前年同期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が17.6%、「悪化」とする企業の割合が52.9%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲35.3ポイントとなりました。

業種別の業況判断指数(DI)は、土木関係が25.0ポイント(前回:33.3ポイント)、建築関係が66.7ポイント(前回:▲80.0ポイント)、電機関係が▲25.0ポイント(前回:▲20.0ポイント)、水道関係が▲100.0ポイント(前回:▲25.0ポイント)となっております。

3か月後の次期予想では、「好転」とする企業の割合が17.6%、「悪化」とする企業の割合が35.3%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲17.7ポイントとなり、今期より悪化すると予想されます。

経営上の問題点(複数回答可)については、「人材不足」が66.7%、「受注減少」が61.1%、「労働力不足」が55.6%、「原材料・仕入単価の上昇」が44.4%、「技術力不足」が27.8%、「同業他社との競争激化」が22.2%、「金融難」が11.1%、「人員過剰」、「工期短縮」、「原材料不足」が0.0%となっております。

Q9 日銀松本支店が7月1日に発表した、企業短期経済観測調査(短観)によると、全産業の業況判断指数(DI)は、前回調査(3月)から2割悪化のマイナス1となり、3期連続の悪化となりました。製造業は、マイナス13割と2割悪化し、非製造業は、プラス13割と3割悪化しました。自社の景況感をどのように感じておられますか。

A 「変わらない」、「今はないが、今後悪化が見られる」、「悪化している」ともに33.3%。

Q10 ①原材料の高騰、円安等による経費増加分の価格への転嫁はできていますか。

A 「できている」44.4%、「できていない」50.0%、「無回答」5.6%。

Q10 ②1できていると答えた方にお聞きします。価格への転嫁率は何パーセントですか。

A 転嫁できている(8社)
「5%」1社、「10%」2社、「10~30%」1社、「80%」1社、「無回答」2社、「その他(8%引き上げで元請けと交渉中)」1社。

Q11 ①従業員の賃金状況はいかがですか。

A 「今年度引き上げた、もしくは引き上げ予定」61.1%、「現状維持」33.3%、「回答できない(個人事業主で被雇用者がいない等)」5.6%。

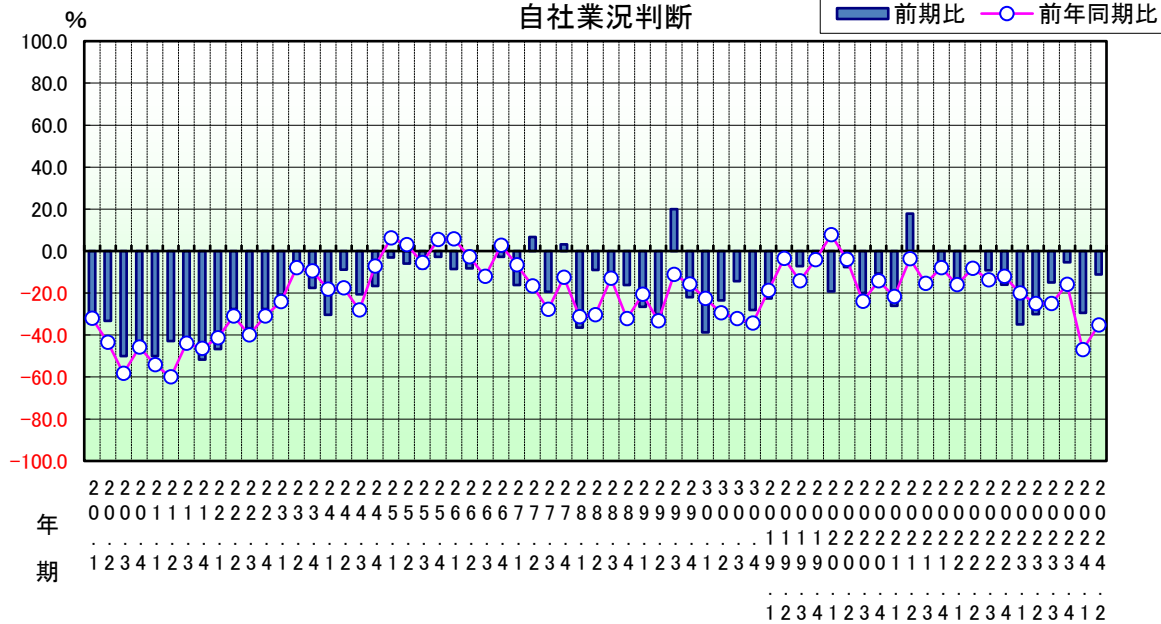
Q11 ②1今年度引き上げた、引き上げ予定と答えた方にお聞きします。平均の引上げ率は約何パーセントですか。

A 賃金引上げ数(11社)
「0.009%」1社、「3%」3社、「4%」3社、「5%」2社、「14.3%」1社、「無回答」1社。

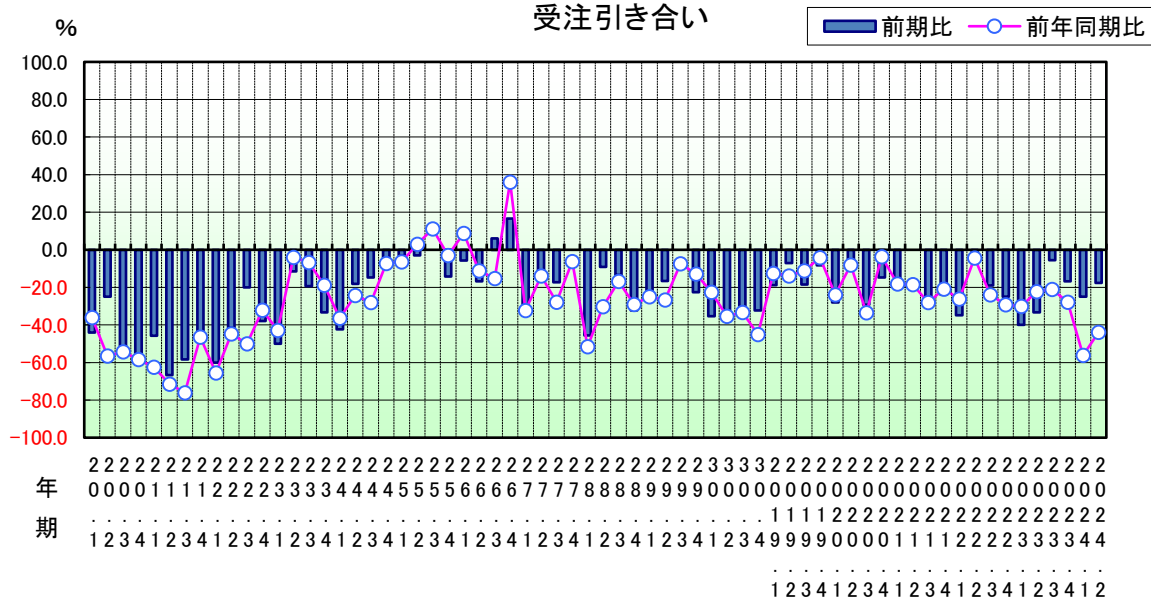
Q12 その他経営上の問題について

A 「借入金が多いので大変です。」

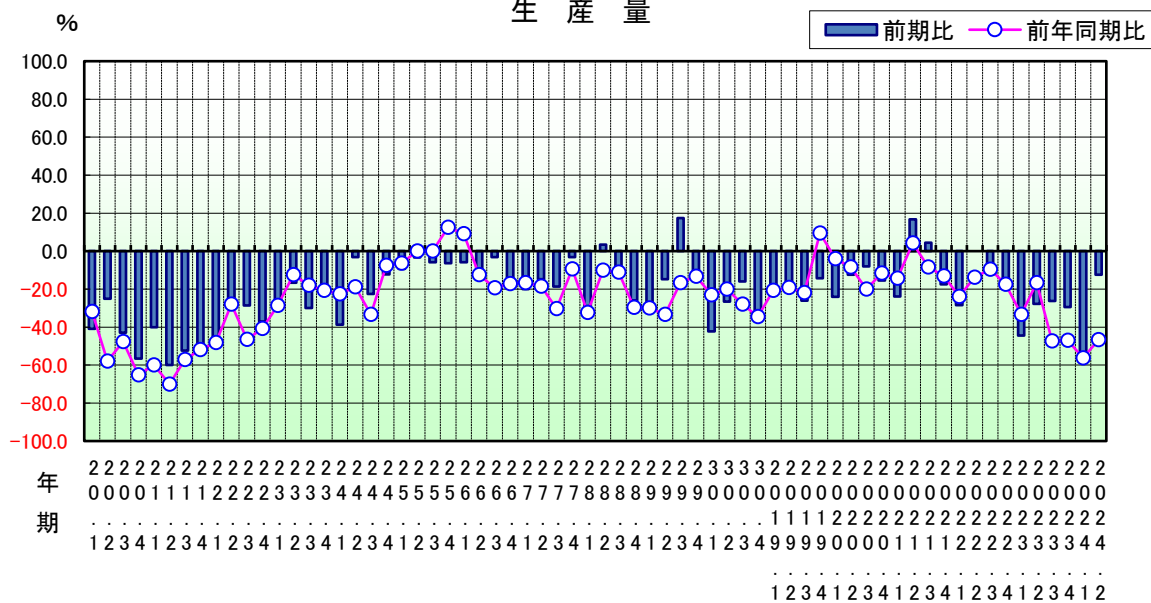
自社業況判断



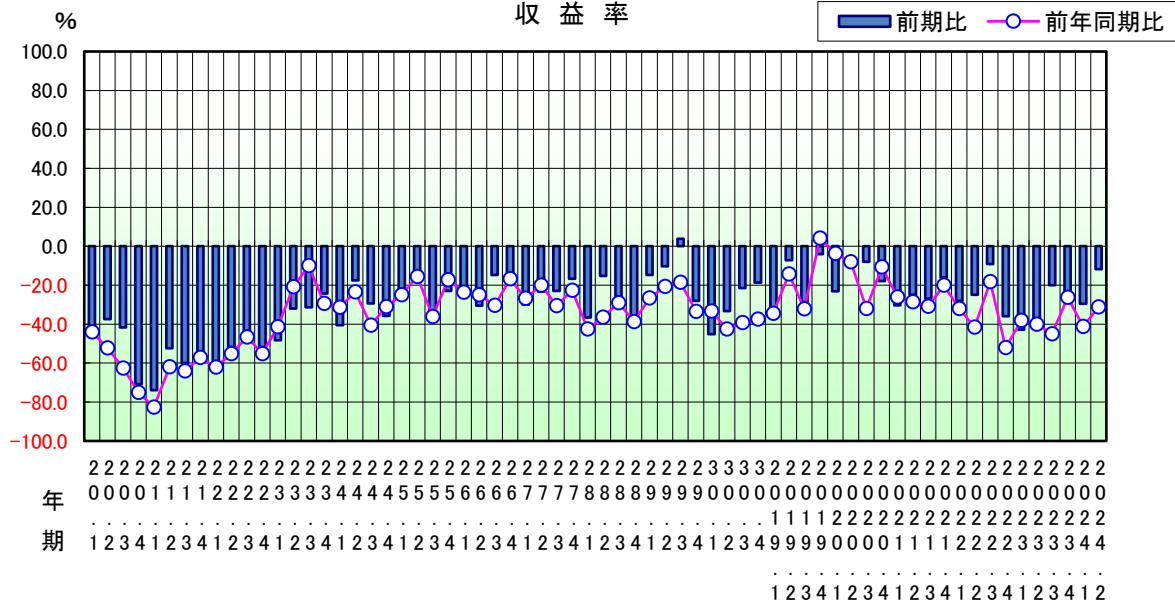
受注引き合い



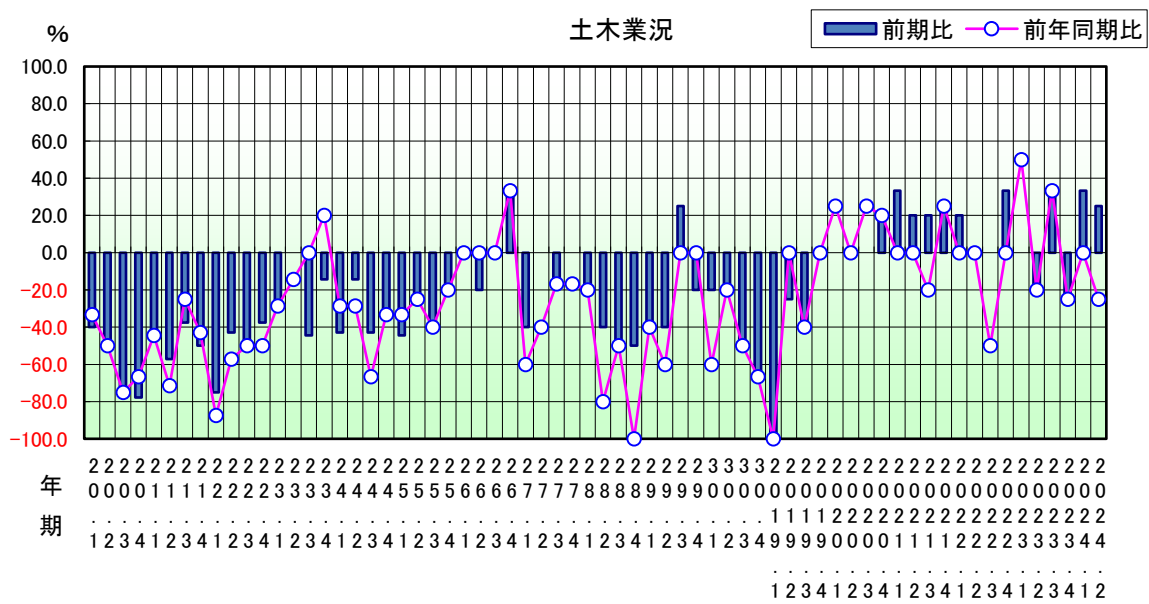
生産量



収 益 率



土木業況



建築・大工・左官業況

